



財務レポート 2020

令和元事業年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

未来をつくる, 志をはぐくむ



目次

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的／上越教育大学憲章	1
基礎データ（創立年、土地・建物等）	2
基礎データ（就職・進路）	3
運営体制	4
ビジョン及び第3期中期目標期間における主な取組	5

決算の概要

国立大学法人会計の特徴	7
財務諸表の相関関係図	8
貸借対照表の概要	9
損益計算書の概要 （経常費用・経常収益の構成内訳／セグメント情報）	11
決算報告書の概要	15
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
実施コスト計算書の概要	17

教育研究等の取組・分析

教育研究等の取組及び環境整備状況	18
教育に関する財務データ	19
研究に関する財務データ	20
運営に関する財務データ	21
財務指標等 教員養成系11大学（Eグループ）の財務指標	22

受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ）

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

[参考資料]

平成31事業年度(令和元31事業年度)に係る業務の実績に関する報告書（概要）	28
--	----

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般の教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることのない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年（1978年）10月1日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成8年（1996年）4月1日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、平成31（2019年）4月に岐阜大学、滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年（2008年）4月1日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

上越教育大学憲章

平成21年3月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

●教育の目標

- ・教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

●研究の目標

- ・学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
- ・教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

●社会への貢献

- ・地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

●大学運営の基本

- ・全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学園環境を創造します。
- ・開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

基礎データ（創立年、土地・建物等）

【創立年】	昭和53年(1978年) ※2018年(平成30年)10月に創立40周年を迎えました。
【土地・建物】	(山屋敷地区・西城地区・本城地区・その他) (令和元年5月1日現在) ・土地 457,985 m ² ・建物(延面積) 89,576 m ²
【蔵書数等】	(附属図書館) (平成31年3月31日現在) 蔵書数 367,892 冊 ・和書 291,625 冊 ・洋書 76,267 冊 電子ジャーナル提供タイトル数 約 7,600 タイトル リポジトリ登録論文集 3,152 件
【役員数・職員数】	311 名 (令和元年5月1日現在) ・役員 6 名 ・副学長 3 名 ・大学教員 159 名 ・附属学校教員 42 名 ・事務局職員 101 名
【学生・生徒数】	(令和元年5月1日現在) [大学] 1,245 名 ・学校教育学部 678 名 ・大学院学校教育研究科 567 名 (修士課程／専門職学位課程) ※就職・進路の状況については、3ページを御覧ください。 [附属学校] 810 名 ・附属幼稚園 63 名 ・附属小学校 411 名 ・附属中学校 336 名
【協定校数】	(令和元年8月1日現在) [海外] 交流協定締結校 11 大学等 [国内] 連携協定締結校 46 大学等

基礎データ（就職・進路）

学校教育学部

平成31年3月卒業者の進路

(令和元年9月30日現在)

区分	教員就職者										保育士	官公庁	企業等	進学	その他	合計	教員就職率(※)
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	その他	計							
初等教育教員養成課程	97 (15)		7 (4)		2			1		107 (19)	8	17	8	22	1	163	80.5%

「教員就職者」の()内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。「企業」「官公庁」には臨時採用の者を含む。

※ 教員就職率は、卒業者数から進学者と保育士就職者を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

【学部教員就職率 80.5% 全国第3位】(※)

※文部科学省公表資料(令和元年12月23日付け)：「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の平成31年3月卒業者及び修了者の就職状況等」より／全国44大学・学部中、第3位

大学院学校教育研究科

平成31年3月修了者(現職教員を除く)の進路

(令和元年9月30日現在)

区分	教員就職者										保育士	官公庁	企業等	進学	その他	合計	教員就職率(※)
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	その他	計							
修士課程	45 (15)	2 (2)	31 (13)	5 (3)	12 (7)	15 (4)			3 (2)	113 (46)		7	17	1	12	150	81.30%
専門職学位課程	17 (6)	1 (1)	8 (3)		2 (1)					28 (10)			3			31	90.30%
合計	62 (21)	3 (2)	39 (16)	5 (3)	14 (8)	15 (4)			3 (2)	141 (56)		7	20	1	12	181	

「教員就職者」の()内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。「企業」「官公庁」には臨時採用の者を含む。

※ 教員就職率は、修了者数から進学者と外国人留学生を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

就職支援

上越教育大学プレースメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 公立学校校長職などの豊富な経験を有するキャリアコーディネーターによる、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接(個人・集団面接、集団討論等)の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用選考試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

就職・進路に関して、詳しくは本学HPを御覧ください。

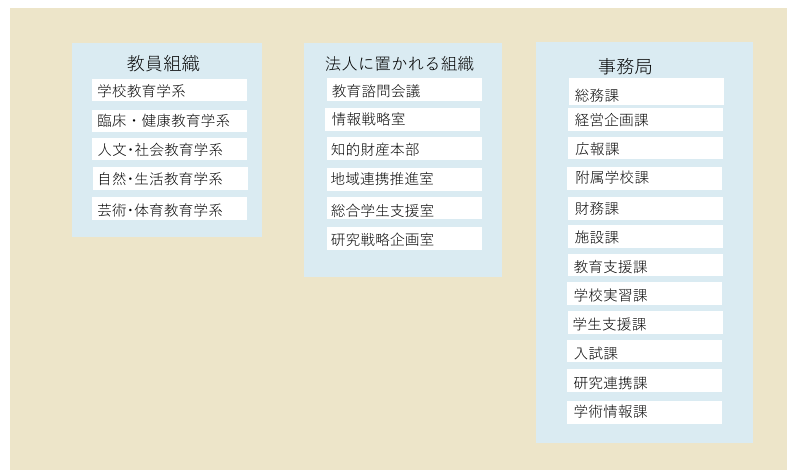
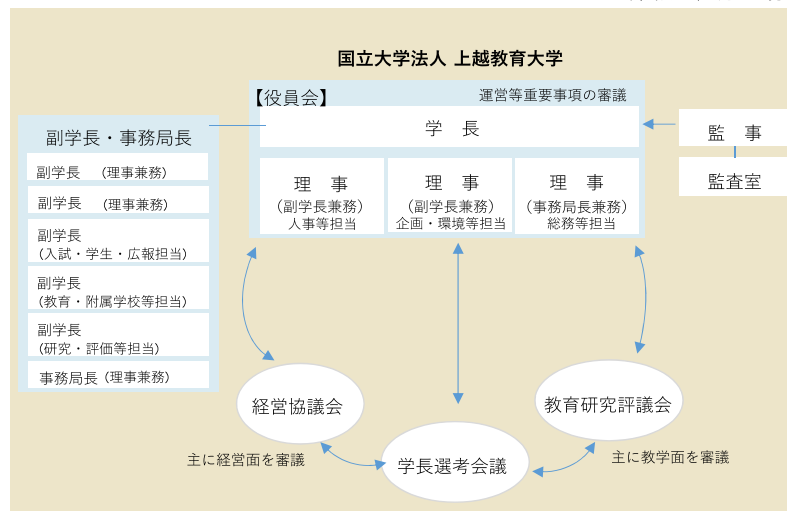
上越教育大学HP(就職・進路)

<https://www.juen.ac.jp/140career/>

運営体制

国立大学法人上越教育大学は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、上越教育大学を設置し、以下の体制で運営しています。

(令和元年4月1日現在)



ビジョン及び第3期中期目標期間の主な取組

ビジョン

教員養成の先導的なモデル大学として、日本の未来を担う子供たちに求められている能力を最大限に引き出すことのできる教員の養成・再教育を大学院に重点を置いて行い、活力のある豊かな社会を創り上げる人材を生み出す教育を実現し、地域や社会に貢献する。

戦略① 次世代のための新たな教員養成教育課程の開発・導入

思考力を中核とし、それを支える基礎力と、教育に応用できる実践力で構成される「育成すべき能力」と豊かな教養、使命感、人間愛等（「21世紀を生き抜くための能力+α」）を備えた教員を養成するため、新学習指導要領に対応する新たな教育課程の開発・導入及び修士課程の機能を教職大学院に移行するものである。

また、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、学生の主体的、協働的な学修を深め、児童・生徒に主体的・協働的な学びを指導できる能力を備えた教員を養成する。

戦略② 地域・学校現場における課題解決型プログラムの開発・体系化

現代的な教育課題の解決に向けた教育研究を推進するため、教育委員会や学校現場等との連携体制を強化するとともに、学校現場における指導経験を有する者や教育実践に関する研究実績を有する研究者等を配置するなど、教育研究実施体制を強化し、支援に係る組織体制を充実する。

戦略③ 入学から卒業・修了までの一貫した総合的な学生支援の構築

学生の教員への就職を見据えた、学校でのボランティア活動等の体系化の推進や、地域における学生の自主的で多様な学びの機会の充実、これらの活動を支援する体制を強化するとともに、学生への支援を客観的に検証できるシステムを開発し、導入することで、教職キャリアのための総合的な修学・就職支援を構築することにより、入学から卒業・修了までの一貫した総合的な学生支援を行う。

第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）の主な取組

1 教育に関する目標

●新たな教育課程の開発・導入に取り組み、これからの学習指導要領に対応した、以下のような資質・能力を備えた教員を養成します。

- ・基礎力・思考力・実践力で構成される汎用的能力を備え、かつ、児童生徒に対してその能力を育成できる教員
- ・教員としての、豊かな教養、使命感、人間愛等を備えた教員

- 5割以上の授業でアクティブ・ラーニングを取り入れます。
- グループワークスペースの設置等、教育環境を充実します。
- 学校現場での指導経験等を持つ教員の割合向上に取り組みます。

【学部】

●学生が各学年段階や卒業時までまでに修得すべき到達目標及び確認指標である上越教育大学スタンダードと、それに基づいた各科目の具体的達成基準であるルーブリック等を新たに作成

【大学院：修士課程】

●教科及び教職に係る実践的課題を見据えた研究指導を実施する新カリキュラムを編成

【大学院：専門職学位課程】

●「学校支援プロジェクト(教職大学院における教育現場での実習を中心とするカリキュラム)」を中核とした新カリキュラムを編成

2 学生支援に関する目標

- 学生の教員への就職を見据え、入学から卒業・修了までの一貫した連続性を考慮した総合的な学生支援を行います。
- 教員就職に向けた全学的・組織的なキャリア教育を推進し、教員就職率の維持・向上に取り組めます。

【学部】

●卒業生の教員就職率(進学者と保育士就職者を除く)80%以上を目指します。

【大学院】

●修士生の教員就職率(進学者及び外国人留学生を除く)を、修士課程においては75%以上、専門職学位課程においては100%を目指します。

3 研究に関する目標

●学校現場が抱えている諸課題やニーズに対応した研究を推進します。

●理論と実践の往還のため修士課程と専門職学位課程の教員の協働を推進します。

●社会的な要請の高い研究や実践的・先導的な研究を推進するため、研究資金の重点配分を行います。

●次世代を担う若手教員の研究推進を支援します。

5 グローバル化に関する目標

●英語のみを使用した授業や小学校英語指導法等の新たな科目を開設・開講します。

●キャンパスの国際化を推進するため、毎年度30人以上の外国人留学生受け入れを目標とします。

●留学を希望する学生への支援を充実します。

4 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

●小・中学校等が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」及び「課題研究プロジェクト」による学校実習等を、毎年度35校以上で実施します。

●教職生活全体を通じて学び続ける教員を対象に、学校現場が抱える現代的な教育課題を中心に、年間50回以上を目標にセミナーを実施します。

●市民を対象に、学校教育に関わる興味・関心の持たれるテーマを設定し、公開講座(年間15件以上)や出前講座を実施します。

●地域の小学校児童の、土・日曜日における学習やスポーツ、体験学習などの様々な活動を支援します。

6 組織運営の改善に関する目標

●学長のリーダーシップのもと、管理・運営体制を含め業務運営全般のガバナンス機能を強化します。

●これからの学習指導要領に対応できる、資質・能力を備えた教員を養成するため、教育研究体制の見直しを行います。

7 その他の目標

●大学運営に係るIR(Institutional Research)機能を強化し、大学運営の改善に活かします。

●研究費を含めた予算の適正な執行及び研究活動の不正行為を未然に防ぐために全学体制で取組を行います。

各年度の取組状況等、詳しくは28ページ及び本学HPを御覧ください。

...上越教育大学HP(各事業年度における業務の実績に関する報告書及び評価結果)

https://www.iuen.ac.jp/050about/070koukai/080assessment/result_nendo/index.html

決算の概要

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民、主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 利益の処分又は損益の処理に関する書類 キャッシュ・フロー計算書 国立大学法人等実施コスト計算書 附属明細書 事業報告書 決算報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 利益処分又は損益処理計算書 キャッシュ・フロー計算書 附属明細書 営業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出決算書 歳入決算報告書 歳出決算報告書 継続費決算報告書 国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

- 国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- 国立大学法人会計基準は、中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- 剰余金（当期総利益）は、自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により、剰余金が生じた場合は、目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

国立大学法人会計に特有の会計処理

1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは、入金したときに債務（義務）として負債に計上し、教育・研究など行うべき業務を実施すると、その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。収益化は、原則として、期間進行基準ですが、退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

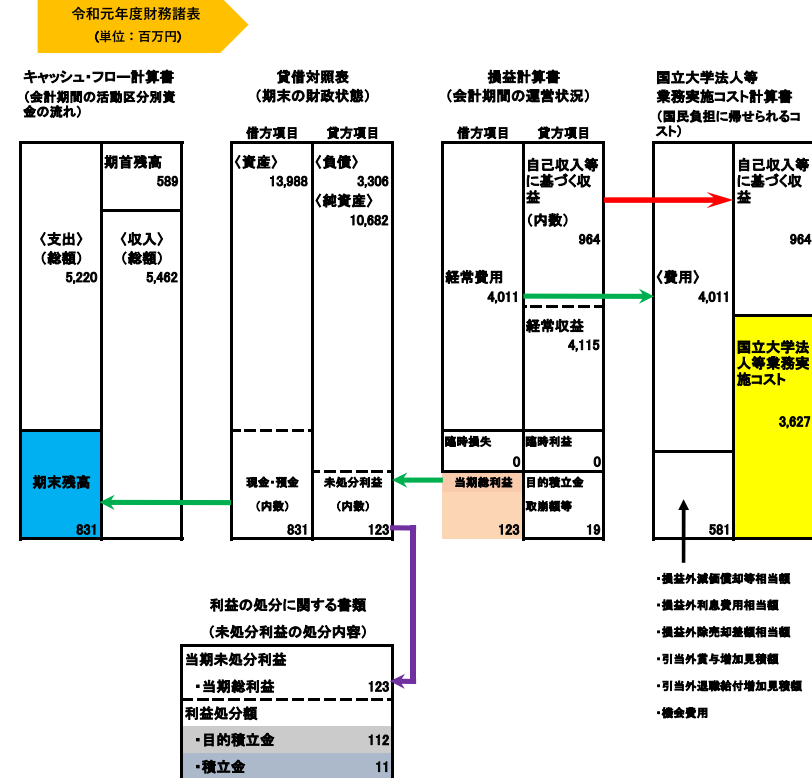
2. 固定資産取得と減価償却

運営費交付金などで固定資産を取得したとき、償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に、非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして、減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し、収益化することにより、損益を均衡させる仕組みになっています。

また、国立大学法人の資産の取替え更新の財源は、国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから、当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

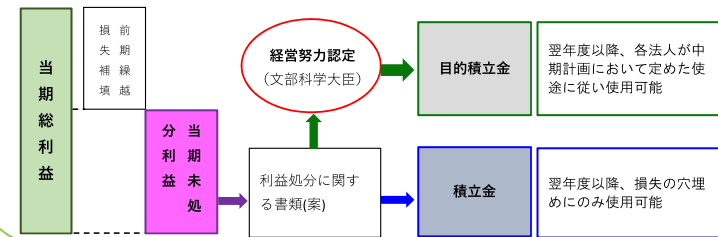
財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能にする制度です。また、決算剰余金のうち、現金の裏付けがないものは積立金として整理されます。



貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
	(H31.3.31)	(R1.3.31)		(H31.3.31)	(R1.3.31)
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	7,325	7,325	資産見返負債	2,139	2,049
建物・構築物	3,825	3,785	環境対策引当金	1	-
機械・備品	185	265	資産除去債務(固)	39	246
図書・美術品	1,749	1,716	長期未払金	9	117
その他	28	18	計	2,188	2,413
計	13,111	13,109	(流動負債)		
(流動資産)			運営費交付金債務	100	139
現金・預金	589	831	補助金等	-	23
未収入金	15	43	寄附金債務	37	41
その他	6	6	前受委託研究費等	-	1
計	610	880	預り金	40	49
			未払金	467	559
			資産除去債務(流)	-	79
			その他	3	2
			計	646	893
			負債合計	2,833	3,306
			純資産の部		
			資本金	14,511	14,511
			資本剰余金	-3,745	-4,051
			利益剰余金	121	223
			前中期目標期間 繰越積立金等	44	38
			教育研究環境整備 積立金	49	60
			積立金	2	2
			当期末処分利益	25	123
			純資産合計	10,887	10,682
資産合計	13,721	13,988	負債純資産合計	13,720	13,988

対前年度に対する主な増減要因等

(貸借対照表)

【資産の部】

1. 固定資産
 - 1) 建物・構築物：『39百万円の減』
附属図書館の改修に伴い建物(185百万円)の増、附属小学校等空調設備工事による建物附属設備(22百万円)等の増、減価償却費等による減少により、最終的に減少
 - 2) 機械・備品：『81百万円の増』
リース契約のキャンパス情報システムの更新(159百万円)等による増、減価償却等による減少により、最終的に増加
 - 3) 図書・美術品：『33百万円の減』
図書購入により1千万円増、附属図書館改修工事に伴う図書資料配置の最適化のための重複図書等の整理除却(43百万円)したことにより、最終的に減少

【負債の部】

1. 固定負債
 - 1) 資産見返負債
運営費交付金、授業料等で取得した固定資産相当額であり、減価償却後の額
 - 2) 資産除去債務(固定資産)
法令で除去義務のある「アスベスト」に係る除去費用の当事業年度までの見積累積額(1年を超えて除去するもの)
 - 3) 長期未払金
各種リース契約のうち1年を超えて支払う未払金のことをいい、当期にキャンパス情報システムの更新(4年リース)の増により、最終的に108百万円増加
2. 流動資産
 - 1) 運営費交付金債務
翌年度繰越の「退職手当、年俸制導入促進費」(特殊要因経費)等の多寡等により、変動。
 - 2) 補助金等
当期に交付決定を受けた設備整備費補助金(23百万円)を計上
 - 3) 資産除去債務(流動資産)
法令で除去義務のある「アスベスト」に係る除去費用の当事業年度までの見積累積額(1年以内に除去するもの)

【純資産の部】

1. 資本剰余金
特定償却資産(現物出資、施設費、目的積立金で取得)の増減及び減価償却費累計額であり、毎年、減価償却費相当分の増加により減少
2. 前中期目標期間繰越積立金等
前期から繰越された任意積立金(現金の裏付のない帳簿上の利益)
3. 教育研究環境整備積立金
教育研究環境整備に係る目的積立金
4. 積立金
準用通則法第44条第1項に基づくもの(現金の裏付のない帳簿上の利益)
5. 当期末処分利益
当事業年度の収益

損益計算書の概要

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
経常費用			経常収益		
教育経費	590	552	運営費交付金収益	3,051	3,003
研究経費	117	69	学生納付金収益	753	756
教育研究支援経費	160	248	受託事業等収益	74	61
受託事業費等	74	61	施設費収益	58	47
人件費(給与)	2,794	2,787	補助金等収益	0	-
人件費(退職給付)	192	129	寄附金収益	25	33
一般管理費	234	163	資産見返負債戻入	99	114
その他	2	1	その他	109	101
計	4,162	4,011	計	4,171	4,115
経常損失	-	-			
経常利益	9	104			
臨時損失	0	0			
臨時利益	0	0			
目的積立金取崩額	3	13			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	14	6			
当期総利益(当期総損失)	25	123			

対前年度に対する主な増減要因等

(損益計算書)

【経常費用の部】(『152百万円の減』)

主な減少要因は、大学改革による必要な人員確保と共に人件費の抑制や各経費の見直し、節減などを行ったことにより、経常費用が減少

1. 教育経費『38百万円の減』
各経費の見直しや経費節減等に努めたことによる執行の減(消耗品費△12百万円、光熱水費△9百万円、旅費交通費△5百万円、修繕費△6百万円、減価償却費△10百万円)
2. 研究経費『47百万円の減』
各経費の見直しや経費節減等に努めたことによる執行の減(消耗品費△22百万円、少額備品費△7百万円、旅費交通費△14百万円)
3. 教育研究支援経費『89百万円の増』
附属図書館改修工事に伴う修繕費(48百万円)及び図書資料配置の最適化のための重複図書等の整理除却に係る費用計上(消耗品費43百万円)による増加
4. 受託研究費等『13百万円の減』
受託研究2件、受託事業12件、共同研究4件の受託額の増減による差額
5. 人件費(給与)『7百万円の減』
大学改革に必要な人員の確保と共に、雇用計画の見直しや超過勤務の抑制などによる減
6. 人件費(退職給付)『63百万円の減』
定年退職者等の支給額の差による減
7. 一般管理費『71百万円の減』
各経費の見直しや経費節減等に努めたことによる執行の減(消耗品費△5百万円、旅費交通費△4百万円、修繕費△62百万円)
8. その他
支払利息(リース利息)、雑損

【経常収益の部】(『56百万円の減』)

1. 運営費交付金収益『48百万円の減』
運営費交付金から固定資産を購入した額を控除した額を計上
2. 学生納付金収益『3百万円の増』
検定料、入学金、授業料の収入額から固定資産を購入した額を控除した額を計上
3. 受託研究等収益『13百万円の減』
受託研究、受託事業、共同研究に費やした額と同額を収益化
4. 施設費収益『11百万円の減』
施設整備費補助金(附属図書館改修)等の固定資産購入額を控除した修繕費等の額を計上
5. 補助金収益
補助金事業なし
6. 寄附金収益『8百万円の増』
寄附金での調達、役務等で費用計上された額と同額を計上
7. 資産見返負債戻入
各種財源(自己収入除く)で購入した固定資産に係る当事業年度の減価償却費と同額を計上
8. その他
受取利息、財産貸付料、講習料、研究関連収入等

【目的積立金取崩額】

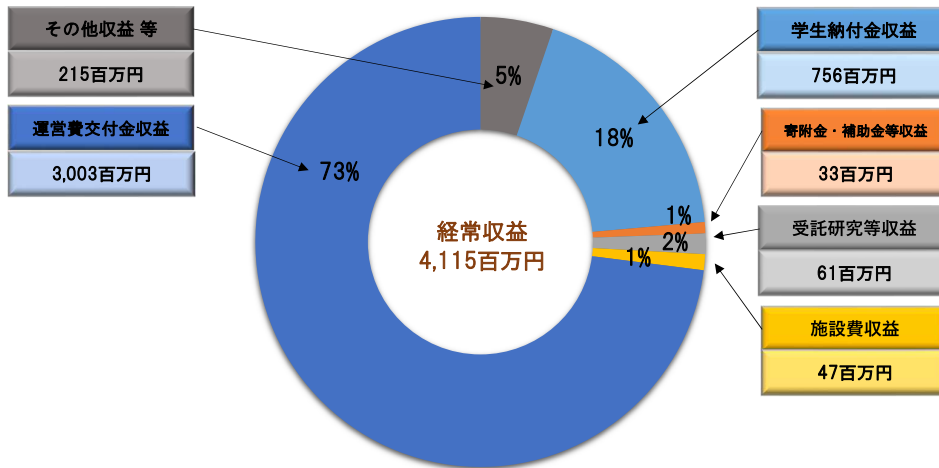
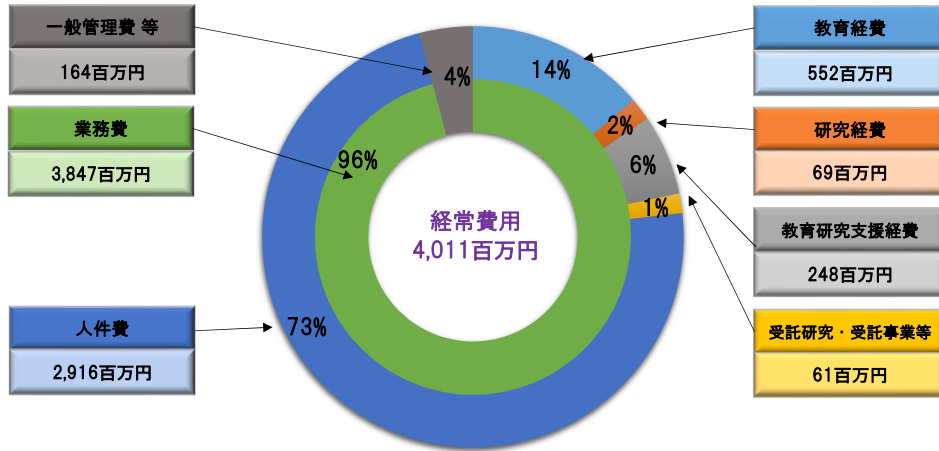
目的積立金を財源として、附属図書館改修工事に伴い、図書資料及び書架等の移転・再構築等の教育研究環境整備事業(15百万円)のうち、資産とならない移転費用13百万円を取崩額として計上

【前中期目標期間繰越積立金取崩額】

前中期目標期間繰越積立金を財源として、附属図書館改修におけるアクティブラーニングスペースの工事等に要した修繕費6百万円を取崩額として計上

【損益計算書】
経常費用・経常収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、経常収益のうち国からの「運営費交付金収益」が73%となっています。経常費用のうち「人件費」が73%を占めています。

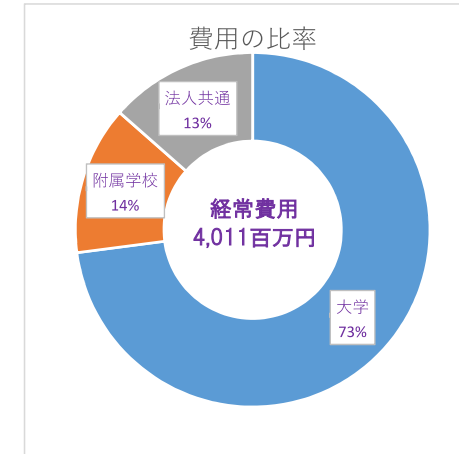


【その他】収益に含まれない外部資金（預り金）
 ・科学研究費補助金(80件) 49百万円
 (うち間接経費相当分15百万円は、大学の収益(「その他の収益等」)に含まれています。)

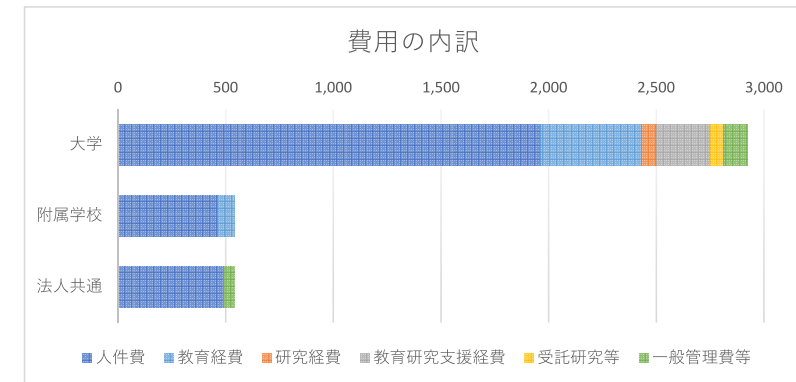
【損益計算書】
セグメント情報（経常費用）

○セグメント区分

大学	学校教育学部、学校教育研究科、連合大学院学校教育学研究科、附属図書館、各センター（相談室）、事務局（学務系）
附属学校	附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園（附属学校課を含む）
法人共通	役員、事務局（総務系）



セグメントでは、本学の学校教育に関する実証的な研究と学生の教育実習を行うため、附属学校（附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園）の3校園を設置しています。
 附属学校の費用は、全体の14%にあたり、費用の内訳では「人件費」が85%を占めています。



(単位:百万円)

区分	人件費	教育経費	研究経費	教育研究支援経費	受託研究等	一般管理費等	小計
大学	1,961	473	69	248	61	113	2,925
附属学校	464	79	0	—	—	0	543
法人共通	491	—	—	—	—	51	542
合計	2,916	552	69	248	61	164	4,010

決算報告書の概要

決算報告書 (単位:百万円)					
	科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	差額事由
収入	運営費交付金	3,155	3,144	△11	当初見込みの退職手当の減少
	施設整備費補助金	246	246	0	
	施設費交付金	28	23	△5	交付金決定額の減少
	自己収入(学納金、貸付料等)	866	866	0	
	産学連携等研究及び寄附金収入	126	134	8	共同研究収入及び寄附金等の増
	引当金取崩	1	1	0	
	前中期目標期間繰越積立金取崩	6	6	0	
	目的積立金取崩	15	15	0	
	合計	4,443	4,436	△7	
支出	業務費	4,043	3,781	△262	人件費の節減及び退職手当の繰越等により決算額が減少
	施設整備費	274	269	△5	施設費交付金の減
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費	126	93	△33	当初見込みより寄附金事業費及び受託研究費の減少
	合計	4,443	4,143	△300	
	収入-支出	-	293	293	

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、
一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)		
I 業務活動		
収入	運営費交付金	3,045
	自己収入(学納金)	637
	受託事業等収入	65
	補助金等	
	その他	146
支出	人件費	2,999
	教育研究活動等経費	753
収入-支出		141
II 投資活動		
収入	定期預金の払出	1,300
	有形固定資産売却収入	269
	利息・配当金収入	0
支出	施設費収入	0
	定期預金の預入	1,300
	有形・無形固定資産取得費	114
収入-支出		155
III 財務活動		
収入	短期借入等	-
支出	ファイナンスリース返済費	53
	支払利息	1
収入-支出		-54
IV 当期資金増加額		242
V 資金期首残高		589
VI 資金期末残高(IV+V)		831

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。
 業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実(利息等)のキャッシュ・フローを表します。
 実質の収入額(利息)=21,235円
 業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。
 3つの活動の「収入-支出」の合計
 貸借対照表の「現金及び預金」勘定科目の額と一致

貸借対照表「現金及び預金」 **831**

実施コスト計算書の概要

○実施コスト計算書とは、
一会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。

実施コスト計算書 (単位:百万円)		
I 業務費用		
損益計算書上の費用 (A)	経常費用	4,011
	臨時損失	0
自己収入等 (B)	学納金(検定、入学、授業料)	756
	受託事業収入等	61
	寄附金収益	33
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)等	28
	受取利息・為替差益	0
その他収入・臨時利益		86
業務費用合計(A)-(B)		3,046
II 損益外減価償却相当額		451
VI 損益外利息費用相当額		80
VII 損益外除売却差額相当額		0
VIII 引当外賞与増加見積額		0
IX 引当外退職給付増加見積額		49
X 機会費用		1
XII 実施コスト (I~Xの合計)		3,627

損益計算上の業務運営に費やしたコスト

運営費交付金、国、地方公共団体以外の収益

運営費交付金、国、地方公共団体からの収益に係るコストであり、国民負担となるコスト (損益計算書上)

国からの現物出資、施設費に係る減価償却費、除売却差額等であり、国民負担となるコスト

将来、運営費交付金で措置されるコスト

当期の業務活動において、国民負担となるコスト
国民1人当たりコスト=29円

日本の人口:1億2,616万人
(令和元年10月1日現在)
総務省統計局

教育研究等の取組・分析

教育研究等の取組及び環境整備状況

教育研究環境の整備

⇒財務諸表(「固定資産」又は「教育支援経費」)

附属図書館をアクティブ・ラーニングの実践の場として、図書館機能充実するための改修等及び学内の情報基盤であるキャンパス情報システムの更新(リネ)等を行っています。
【令和元年度実績】
・附属図書館改修等 247百万円
・キャンパス情報システム更新(4年リネ) 総額 280百万円
etc.



学生支援の取組

⇒財務諸表(「教育経費」)

★授業料等免除(奨学費)の拡大 令和元年度130百万円(18百万円増/平成30年度128百万円)
学生の充実した学生生活を経済的に支援するため、入学料免除、授業料免除等を実施しています。(東日本大震災等被災者や社会人学び直し等の学生への免除も含まれます。)
【令和元年度の主な実績】
・入学料免除(大学院) 1人 総額 28万円(1人当たり28万円)
11人 総額 282万円(1人当たり14万円~28万円)
・授業料免除 ※授業料免除は前期・後期毎に選考するため、人数は延べ人数(学部)309人 総額 6,363万円(1人当たり13万円~27万円)
(大学院)325人 総額 4,528万円(1人当たり 9万円~27万円)
(令和元年度に拡大)令和元年度台風19号被災学生の授業料免除 4人 446,500円

★奨学金制度(奨学金)

上越教育大学基金(※)を活用し、独自の給付型奨学金制度「くびきの奨学金」として、学生への経済的支援を行っています。
【令和元年度実績】(前年度比(12人)81万円増/平成30年度33人支給総額:225万円)
・奨学金給付 45人 支給総額:306万円(1人当たり5万円~8万円)

※上越教育大学基金は、学生支援活動、教育研究活動及び地域貢献活動等の推進を図るために広く社会から寄附金を受け入れ、各種基金事業を行っています。その事業のうち修学支援事業として学生への奨学支援を行っています。
また、この修学支援事業(基金)は、平成30年1月から寄附者が従来の所得控除よりも高い税額控除を受けられる寄附金事業として認められています。

学生生活環境等の施設整備

⇒財務諸表(「固定資産」又は「教育経費」「一般管理費」)

夏季における全国的に記録的な猛暑の熱中症対策として、附属学校普通教室 普通教室に冷房設備設置へ冷房設備を設置しました。
【令和元年度】
ライフライン再生事業(附属学校等空調設備) 20百万円
・附属小学校1年から6年生の普通教室
・附属中学校1年生の普通教室(2,3年生教室は整備済)



外部資金を活用した教育研究の推進

⇒財務諸表(「研究経費」「人件費」「寄附金収益」)

★「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」を設置(2年目)
平成30年4月に公益財団法人上廣倫理財団からの寄附金により、寄附研究部門として「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」を設置しました。(令和元年度寄附受入額 20百万円)
このアカデミーでは、学校教育において教科化される道徳の時間について、学校現場の教員が子どもたちに対して多様な指導法を実践することを目指し、研修と研究を推進しています。
研修会講師派遣実績(県内外の83機関)述べ122回 受講者2,852名

社会との連携や社会貢献

⇒財務諸表(「講習料等収入」)

★教員免許状更新講習

本学が幹事校となり、新潟県内の16の国公立大学、工業高等専門学校及び社会教育施設で構成する「教員免許状更新講習コンソーシアム新潟」が、新潟県全域の教員免許状更新講習受講希望者に対応できる広域連携体制のもとで、受講者の利便を確保しながら講習を実施しています。
本学では、上越市のほか長岡市及び佐渡市で必修領域6講習、選択必修領域31講習、選択領域40講習を開講しており、令和元年度は2,555人と多くの教員等が受講しています。
令和元年度教員免許状更新講習料収入実績 15百万円

教育に関する財務データ

教育経費 552百万円 (対前年度比 38百万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

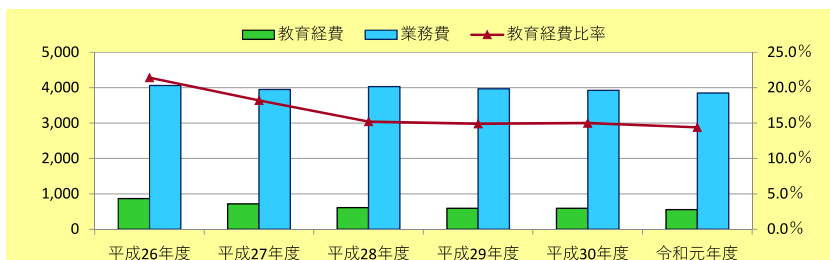
当期は大学改革による必要な人員確保と共に人件費の抑制や各経費の見直し、節減などを行った結果、教育経費では前年度と比較すると、消耗品△12百万円、光熱水費△9百万円、旅費交通費△5百万円、修繕費△6百万円、減価償却費△10百万円となりました。

教育経費の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育経費	869	719	613	590	590	552
業務費	4,063	3,947	4,031	3,968	3,926	3,847
教育経費比率	21.4%	18.2%	15.2%	14.9%	15.0%	14.4%

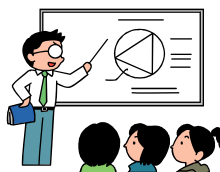
※教育経費比率=教育経費÷業務費



学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

2,128,078円
(前年度比53,681円 2.6%増)



	平成30年度	令和元年度
学生1人当たり教育経費	2,074,397円	2,128,078円
教育経費 ※1	502,698,696円	472,735,664円
教育研究支援経費 ※2	129,270,050円	216,014,813円
教員人件費 ※3	1,975,547,792円	1,960,707,221円
学生数(大学)	1,257人	1,245人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

(参考) 年間授業料 535,800円

研究に関する財務データ

研究経費 69百万円 (対前年度比 47百万円の減)

研究活動に要した経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)

教員個人の研究活動のほか、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

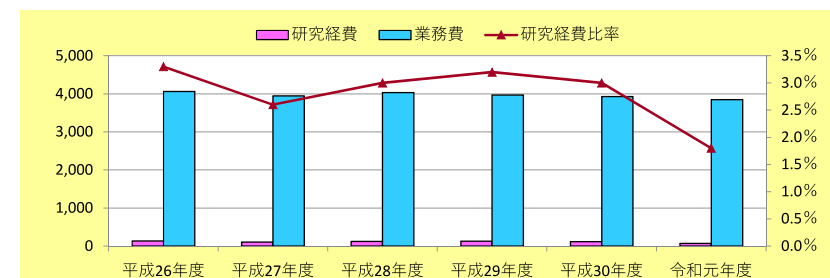
当期は大学改革による必要な人員確保と共に人件費の抑制や各経費の見直し、節減などを行った結果、研究経費では前年度と比較すると、消耗品△22百万円、少額備品費△7百万円、旅費交通費△14百万円となりました。

研究経費の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究経費	133	103	120	127	117	69
業務費	4,063	3,947	4,031	3,968	3,926	3,847
研究経費比率	3.3%	2.6%	3.0%	3.2%	3.0%	1.8%

※研究経費比率=研究経費÷業務費



教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,038,180円
(前年度比 331,830円 24.2%減)



	平成30年度	令和元年度
教員1人当たり研究経費	1,370,010円	1,038,180円
研究経費(大学) ※1	116,244,006円	69,097,390円
科学研究費助成事業(大学教員)	57,564,906円	63,695,177円
教育研究支援経費(大学) ※2	30,322,604円	32,278,076円
教員数(大学)	149人	159人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

運営に関する財務データ

人件費の概要

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

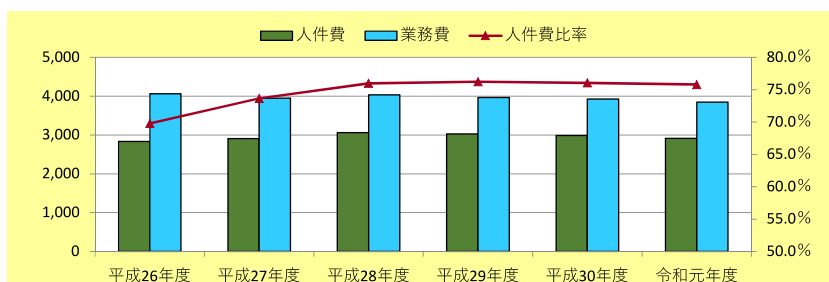
当期は大学改革に必要な人員の確保と共に、雇用計画の見直しや超過勤務の抑制などにより、人件費のうち給与分は、前年度と比較すると7百万円減少しました。

また、人件費のうち退職手当分は定年退職者等の支給額の差により、前年度と比較すると63百万円減少しました。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	2,835	2,907	3,063	3,025	2,986	2,916
業務費	4,063	3,947	4,031	3,968	3,926	3,847
人件費比率	69.8%	73.7%	76.0%	76.2%	76.1%	75.8%

※人件費比率=人件費÷業務費



一般管理費の概要

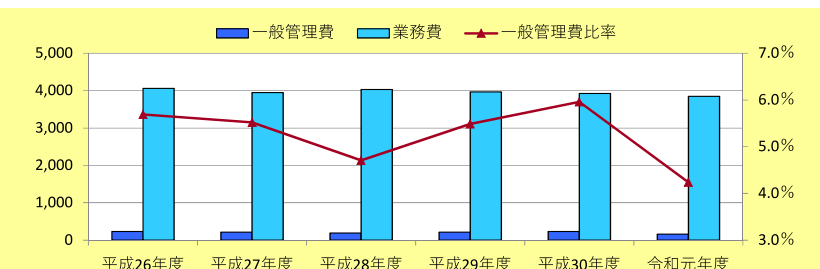
大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、当期は更に大学改革による必要な人員確保と共に人件費の抑制や各経費の見直し、節減などを行った結果、一般管理費では前年度と比較すると消耗品費△5百万円、旅費交通費△4百万円、修繕費△62百万円となった。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費	231	218	190	218	234	163
業務費	4,063	3,947	4,031	3,968	3,926	3,847
一般管理費比率	5.7%	5.5%	4.7%	5.5%	6.0%	4.2%

※一般管理費比率=一般管理費÷業務費



財務指標等

事項	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	増減
流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	94.5%	98.5%	4.0 ポイント
自己資本率 = (自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	79.3%	76.4%	△2.9 ポイント
人件費比率 = (人件費 ÷ 業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	76.1%	75.8%	△0.3 ポイント
一般管理費比率 = (一般管理費 ÷ 業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	6.0%	4.2%	△1.8 ポイント
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 外部資金への依存度	2.4%	2.3%	△0.1 ポイント
研究経費比率 = (研究経費 ÷ 業務費) 研究活動の活性化を表す指標	3.0%	1.8%	△1.2 ポイント
教育経費比率 = (教育経費 ÷ 業務費) 教育活動の活性化を表す指標	15.0%	14.4%	△0.6 ポイント
教育研究支援経費比率 = (教育研究支援経費 ÷ 業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	4.1%	6.5%	2.4 ポイント

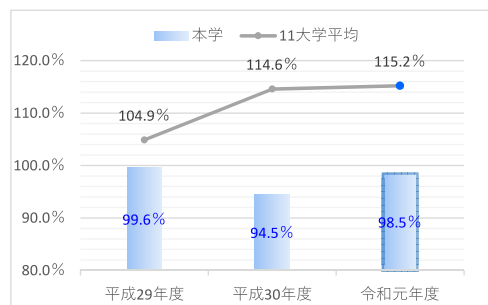
教員養成系11大学（Eグループ）の財務指標

教員養成系11大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

※この資料は、文部科学省報道関係公表データを基に本学が作成したものです。

流動比率

(健全性／高い方が望ましい)



流動比率

98.5%

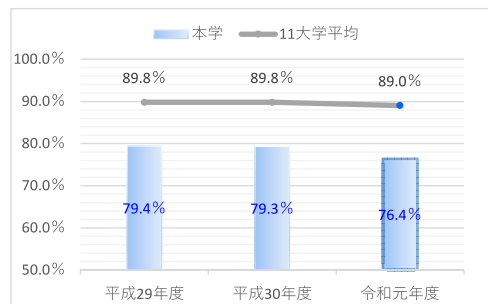
(11大学平均)

115.2%

最高値 126.1%
最低値 98.5%

自己資本比率

(健全性／高い方が望ましい)



自己資本比率

76.4%

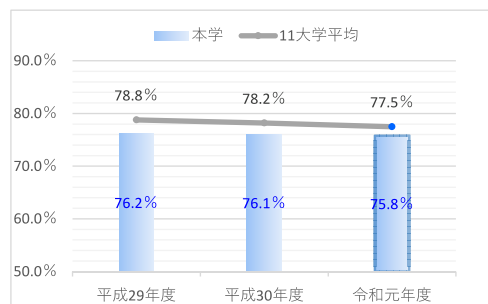
(11大学平均)

89.0%

最高値 90.8%
最低値 76.4%

人件費率

(効率性・発展性／低い方が望ましい)



人件費率

75.8%

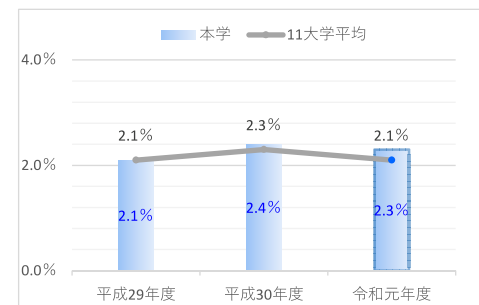
(11大学平均)

77.5%

最高値 81.6%
最低値 74.4%

外部資金比率

(発展性／高い方が望ましい)



外部資金比率

2.3%

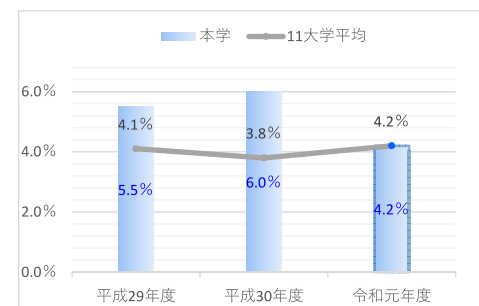
(11大学平均)

2.1%

最高値 3.1%
最低値 1.0%

一般管理費率

(効率性／低い方が望ましい)



一般管理費率

4.2%

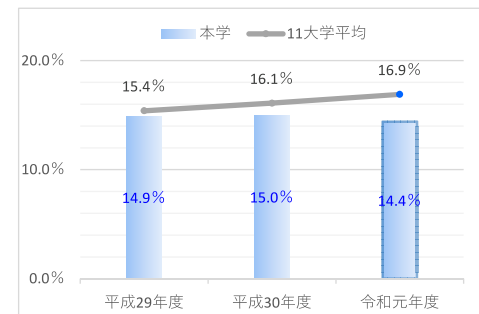
(11大学平均)

4.2%

最高値 7.9%
最低値 3.0%

教育経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



教育経費比率 (対業務費)

14.4%

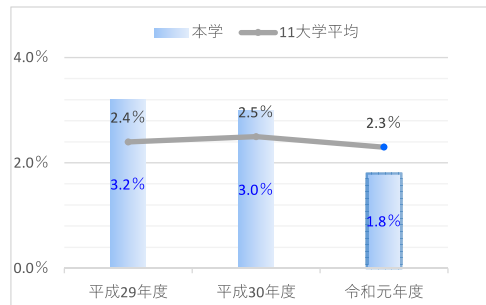
(11大学平均)

16.9%

最高値 19.0%
最低値 11.4%

研究経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



研究経費比率 (対業務費)

1.8%

(11大学平均)
2.3%

最高値 5.2%
最低値 1.0%

受託研究・共同研究等 (民間企業等の皆様へ)

受託研究等は本学が学外から委託を受けて行う研究等で、これに要する経費は委託者が負担するものです。本学では、民間企業等からの受託研究等の外部資金獲得に努めています。

※令和元年度の主な受入

【受託研究】

委託者	研究題目等
国立研究開発法人	データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発
民間企業	「日本海がみえる」名立谷浜サービスエリア下り線の賑わい創出に向けたモニュメントの原型作成

【共同研究】

相手方	研究題目等
財団法人	GISを活用した上越環境データベース構築
民間企業	文字学習・書写学習における緩衝機能筆記具による効果の研究
	5-A-L-A摂取と持久性トレーニングの併用が若年者の好気呼吸能に及ぼす影響
	情報モラル教育の充実

【寄附研究部門】

相手方	寄附研究部門名
財団法人	上越教育大学上廣道徳教育アカデミー

〈上越教育大学研究シーズ集〉

本学と地域や産業界、自治体及び教育界との連携を促進し、現代的教育課題の解決や教育分野等における新たな技術・事業の創出に寄与することを目的として、「上越教育大学研究シーズ集」を作成していますので、ご活用ください。

通番	学系	区分	連携研究テーマ	職名	氏名
1	学校教育	教育学	日仏教育比較研究 Les études comparatives sur l'éducation en France et au Japon	教授	大前 敦巳
2	学校教育	臨床教科教育学	音声言語表現活動を導入した表現力と論理的思考力の育成	教授	片桐 史裕
3	学校教育	数学教育学	学習者の視点を生かした算数・数学の学習場面作り	教授	布川 和彦
4	学校教育	道徳教育	企業等における人間関係づくりのスキルトレーニングプログラム開発	教授	林 泰成
5	学校教育	教育方法	地域教材を活かした、小学校の授業づくり	准教授	岡田 広示
6	学校教育	心理統計学	教育・心理分野におけるデータサイエンスの活用とエビデンスの構築	准教授	奥村 太一

受託研究等のお申込み及びシーズ集等、詳しくは本学HPを御覧ください。

上越教育大学HP (寄附講座(研究部門)・共同研究・受託研究・知的財産・研究シーズ集)

<https://www.juen.ac.jp/050about/055kenkyu/>

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

「上越教育大学基金」を平成26年度に創設しました。
この基金は、多くの皆様のご協力により、学生支援事業や国際交流支援事業、地域連携事業、附属学校整備事業、キャンパス整備など継続的な教育研究活動に活用することとしております。
令和元年度は1,077万円を受け入れ、下記の事業に802万円を充てさせていただきました。
引き続き、卒業生・修了生をはじめ、地域の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

一般基金の事業について

上越教育大学における教育研究、国際交流、地域貢献等の活動や、キャンパス環境の整備・充実等、以下の様々な取組みに対する支援を行います。

事業名	取組内容
教育研究支援事業	学生による課外活動への支援、教育・研究プロジェクトへの支援 など
国際交流支援事業	学生の海外協定校への派遣、外国人留学生への支援、若手研究者の海外派遣補助 など
地域貢献事業	学生・教職員による地域貢献活動支援、同窓会等と連携した活動への支援 など
附属学校整備事業	園児、児童、生徒への教育活動への支援、教育環境の整備 など
キャンパス環境等整備支援事業	修学、研究環境の充実支援 など
その他法人の諸活動支援事業	

修学支援事業基金の事業について

経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援を行います。（2018年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

事業名	取組内容
修学支援事業	経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援

※基金による学生支援の取組（奨学金）実績は、18ページを御覧ください。

特定基金の事業について

本学では、上越教育大学基金が行う事業以外に、下記の特定基金事業を行っております。皆様にご支援の継続をお願いすると共に更なる寄附者拡大にご協力をお願いします。

事業名	取組内容
教育実践研究刊行事業	学校教育に関する理論的・実践的知識を蓄積し、その研究成果を刊行物として編集し、教育現場で活用できるようにすることで学校教育全般の質の向上に資することを目的とした事業

（その他の寄附制度）

上越教育大学リサイクル募金

上越教育大学リサイクル募金は、皆様から読み終え不要になった本・DVD等をご提供いただき、その査定額を「上越教育大学基金」に寄附していただく取組です。

遺産の寄附

《遺贈（ご本人による寄附）》、《相続財産からのご寄附（相続人による寄附）》、そして《香典・お花料からのご寄附（ご遺族などによる寄附）》と3種類の遺産寄附の仕組みを、ご用意させていただいております。

※本学への寄附（基金）は、税制上の優遇措置を受けることができます。

寄附のお申込み及び寄附の状況等、詳しくは本学HPを御覧ください。

上越教育大学HP（上越教育大学基金） <https://www.juen.ac.jp/300ikin/>

平成31事業年度（令和元事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（概要）

※年度計画に対する実施状況をまとめた報告書の概要です。詳細については、本学HP（各事業年度における業務の実績に関する報告書及び評価結果）を御覧ください。

〇. 全体的な状況

1. 教員養成、研修機能の強化

〇第3期中期目標に掲げる「21世紀を生き抜くための能力+α」を身に付けた教員の養成に向け、平成31年度に次のとおり大学院及び学部の改革を行った。

① 学士課程

- ・大学院への接続を考慮したコースに再編
- ・特別支援教育の専門性を学部から大学院までの6年間で計画的に身につけることができる早期履修制度「6年一貫教育プログラム」を導入
- ・グローバル化の進展やAI時代への対応として、2つの副専攻プログラム（小学校英語副専攻プログラム、小学校プログラミング・テクノロジー副専攻プログラム）を導入

② 大学院専門職学位課程（教職大学院）

- ・学校現場の諸課題を多面的・総合的に捉え解決する力を修得した教員を養成するため、修士課程から教科の一部を教職大学院に移行し、学生定員を60人から170人に拡充し、教職大学院の機能を強化
- ・現職教員がより研鑽しやすい環境整備と研修内容の質向上を図るため、ミドルリーダー及び管理職の養成を目的とした2つの1年制プログラムを導入

③ 大学院修士課程

- ・焦点化した問題の設定と解決の方策を修得した教員を養成するため、教科内容に関する深化を図るとともに特別支援教育や臨床心理学等、教育の基礎となる内容を重視し、学生定員を240人から130人に見直し
- ・「学校等における実習」及び「共通科目」を必修化
- ・多様な履修形態のコースに応えるため、フレックス履修制度を導入



2. 新型コロナウイルス感染症対策

〇 令和2年2月以降の新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を受けた、感染拡大防止のための臨時休校措置に伴う学習機会確保の観点から、オンライン授業の導入に関する次のような取組を行った。

① 附属学校におけるタブレット端末を用いた「学びを止めるな！」プロジェクトの取組

本学附属中学校では、これまで日常的にタブレット端末の活用による教育活動を展開してきたが、この学習環境を活かし、休校措置とした翌日（3月3日）から、「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせた。このプロジェクトでは、在宅の生徒に対して、ビデオ会議システム（Zoom）を用いた毎日の学級活動やオンライン授業のほか、自作の授業ビデオクリップや学習Webサイトを用いた授業を進めるなど、3密を避けた教育活動を展開した。
この休校期間中の学習保障の取組は、ICTを活用した先導的な実践例として、多くのテレビ、新聞で紹介された。

安全・安心 小グループに分かれて交流の場
生徒アンケート（2020年3月末と5月末に実施）
「休校中、遠隔・朝学活ができてよかった。」 **97.4%**
「遠隔・朝学活ではみんなと会えて安心した。」 **87.5%**

学力の確保 同期・非同同期型を混ぜた授業デザイン
「休校中、Zoomや先生方が作成した動画を活用したWeb授業ができてよかった。」 **96.4%**
「休校中もしっかり学習を進めることができた。」 **97.7%**

② 令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中で、危機管理室がその機動性を生かし、学生の修学上及び職員の勤務上の取扱、附属学校における対応、令和2年度前期授業開始に関する方針その他の関連事項について、迅速かつ集中的に対策を講じてきた（令和2年1月から3月の間に9回開催）。

なお、令和2年3月26日に、新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づき、政府が「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置したことを踏まえ、本学においても、同30日付けで国立大学法人上越教育大学危機管理規則の規定に基づき、学長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部」を設置し、同感染症への対応に係る機能を、危機管理室から同本部へ引き継いだ。

1. 戦略性が高く意欲的な目標・計画

ユニット1 「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入

○ アクティブ・ラーニングの積極的導入

・大学改革による新教育課程及びスタンダード・同確認指標、教育実習ルーブリック等に基づいて授業を開始した。

令和2年度の授業科目におけるアクティブ・ラーニング導入率	
学士課程	78.7%(H31 76.5%)
修士課程	83.5%(H31 76.7%)
専門職学位課程	92.1%(H31 89.9%)

・附属図書館の改修工事を行い、2階フロア全面をアクティブ・ラーニングに対応できるスペースに改修した。



アクティブ・ラーニング環境の整備

○ 教育現場における焦点化した問題の設定や解決する力、学校現場の諸課題を多面的・総合的に捉え解決する力を持った高度専門職業人としての教員を養成するため、学部段階で大学院レベルの内容を履修し、学びをより深化させる早期履修制度(6年一貫教育プログラム)の実施に向け、次のとおり実施した。

・早期履修制度(6年一貫教育プログラム)について、履修の手引きに記載するとともに、新入生に対するオリエンテーションの際に詳細を説明した。また、11月のコース分け説明会においても、1年次生にプログラムの説明を行った。

・プログラム受講者の選考については、学校教育学部学生の大学院授業科目早期履修規程に基づき、修士課程学校教育専攻発達支援教育コース(特別支援教育領域)で選考することとした。



新入生に対するオリエンテーション

ユニット2 教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化

目標・計画及び実施状況の概要

○ 「教職員のための自主セミナー」の開催

地域の学校教員等を対象に、教育委員会と連携して「教職員のための自主セミナー」(以下「自主セミナー」という。)を開催し、平成31年度は、年度計画目標回数の2倍以上となる109回実施(延べ1,090名参加)し、学び続ける教員の支援を行った。

自主セミナーの参加者アンケートでは、「自主セミナーは、教師力の向上に役立つ」、「学校の課題解決に役立つ」との設問に対して、アンケート回答者の9割以上からそれぞれ肯定的な回答が得られた。

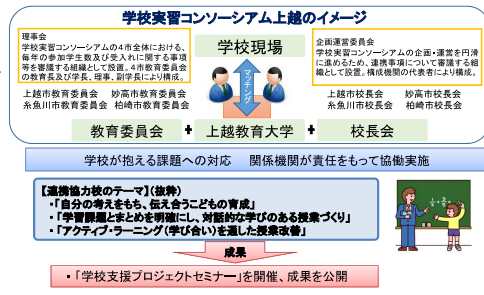
自主セミナーを通じて本学の最新の知見を提供することで、地域の学校教員の資質向上・課題解決に貢献している。

教員向けセミナーの開催



○ 「学校実習コンソーシアム上越」の取組

・平成31年度は、専門職学位課程(教職大学院)の規模拡大及び修士課程の「課題研究プロジェクト」の導入により、学校実習の履修対象者数は大幅に増加したが、「学校実習コンソーシアム上越」を構成する4市教育委員会所管の学校から多くの連携希望があり、履修対象者数に対し十分な連携先を確保することができた。専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」では、91校(延べ96校)の連携希望があり、そのうち67校(延べ72校)と、修士課程における「課題研究プロジェクト」では、40校(延べ41校)の連携希望があり、そのうち25校(延べ26校)と連携したところであり、全体では92校(延べ98校)の学校実習を実施した。



2. 業務運営・財務内容等の状況

(1)業務運営の改善及び効率化

○ ガバナンス機能の強化

平成31年度の大学改革にあたり、学長自らが管理・運営体制の見直しを行い、理事・副学長の交代及び業務分担の変更並びに学長補佐等の指名を行った。主な管理・運営組織に係る見直しは、以下のとおりである。

- ・監事2名のうち1名を常勤として配置
- ・教育組織の整備(領域、分野群、分野、副専攻長、領域長等の設置)
- ・学校実習・ボランティア支援室、プレイメントプラザ及び障害学生支援室に係る規則の整備と特任教員の配置
- ・事務組織の改組

(2)財務内容の改善

○ 寄附部門の設置等による外部資金比率(寄附金)の上昇

・平成30年4月に公益財団法人上越倫理財団からの寄附13,000千円により、寄附部門として「上越教育大学上越道徳教育アカデミー」を設置した。また、本学の創立40周年を記念した地域貢献・地域連携事業の実施及び教員を目指す学生に対する奨学支援の拡充に向け、学長、理事、副学長等が中心となり、積極的な募金活動を展開し、平成30年度末時点で22,942千円の寄附金を受け入れた。これらの取組の結果、平成30年度の寄附金受入金額は42,380千円(平成29年度10,845千円)となった。この結果平成30年度における寄附金にかかる外部資金比率は約1.0%(対前年度比0.7ポイント上昇)となった。

・平成31年度には、新たに上越教育大学基金においてリサイクル募金を開始するとともに、国民年金保険料学生納付金特例申請の代行事務の業務を開始したほか、「上越教育大学上越道徳教育アカデミー」の事業を継続するために公益財団法人上越倫理財団から20,000千円の寄附を受け入れ、財務内容の改善を図った。

寄附研究部門の設置



○ 既定収入の見直し

既定収入の見直しに係る取組としては、平成28年度から各種料金設定の見直しについて調査・検討を行い、平成30年度には大判プリンターの利用料を有料化し、平成31年度には学生証再発行手数料、附属幼稚園の預かり保育料を改定した。

施設貸付においては、平成30年度に自動販売機の設置に関する契約方法を見直し、平成31年度には施設使用料及び光熱水料に加え、駐車場使用料を新たに合算して徴収することとした。また、スポーツ施設のグラウンド(陸上競技場)、野球場、テニスコート及び体育館を新たに貸付対象に追加し、使用料については定員区分から面積区分に変更するよう学内規定を整備した。なお、自動販売機の設置に関する契約方法を変更したことにより、自己収入が年間4,630千円増加した。

○ 財務情報に基づく財務分析結果の活用状況

本学の財務情報に係るIR活動として、過去6年分の主要な財務データや財務指標を比較し、具体的な増減要因等の決算分析等を行った「財務レポート」を作成し、ホームページから公表することで国民への見える化を図っている。

また、平成31年度から、ステークホルダーとの間に良好な関係を築き、寄附金や共同研究などの外部資金の獲得につなげるため、本学の財務状況に関する説明を開始した。具体的には、本学の経営状況や事業方針などへの理解が得られるように、各種会議等において、前年度の収支決算と主な事業実績及び収支予算と主な事業計画の情報を積極的に提供した。その結果、新たに学部同窓会から就学支援に資する寄附1,000千円を受け入れることができた。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

○ 本学ホームページのレスポンス化

これまで、本学ホームページはパソコン版とスマートフォン版とは別のデザインで運用していたが、令和2年3月に、パソコン版の画面サイズをスマートフォン等の各デバイス画面に応じて自動的に適切なサイズへ表示が変わるようにする「レスポンス化」を行った。これにより、スマートフォンから本学ホームページを閲覧しても利用者が容易にサイトの情報を得られるようになった。



○ ソーシャルメディア「facebook」を利用した情報発信

学外者の本学への関心を高め、本学への理解を深めることを目的として、令和元年9月から、ソーシャルメディア「facebook」を利用した大学教員の教育研究活動や大学の催し、各種取組の状況等について幅広く情報発信を開始した。



(4) その他の業務運営

○ 研究費不正使用防止に関する取組

研究費の不正防止のために、「国立大学法人上越教育大学研究費不正使用防止規程」を整備し、当該規程に基づき、研究費不正使用防止計画推進室、調査委員会を設置し、研究費不正使用防止計画等の策定、役員をはじめとする全職員を対象とした研修等を実施している。なお、平成31年度における研修では対象者345人のうち329人が受講し、高い受講率(95%)となった。

また、平成30年度には、監査室が所掌していた研究費不正防止に関する業務を財務課へ移管し、監査に関する業務と研究費不正に関する業務の分離を図ることで、監査室の独立性を強化した。

加えて、平成30年度までは、財務課長が会計機関である出納役及び調達役を兼務していたが、平成31年度から財務課に特命課長(調達・決算担当)を配置し、出納役(財務課長)と調達役(特命課長)を分離することで、研究費の不正使用防止に係る内部牽制体制を構築した。

○ 研究活動における不正行為の防止に関する取組

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、毎年度、新任職員研修、大学院新入生オリエンテーション、教授会、科学研究費助成事業応募説明会、学部3年次合宿研修、研究活動及び研究費使用の不正防止研修会等の場面で、研究倫理教育責任者から研究倫理に関する説明を行うとともに、注意喚起並びに理解を深める啓発活動を行っている。

3. 教育研究等の状況

(1) 教育研究等の質の向上に関する全体的な状況

○ LINE × 上越教育大学 × 上越教育大学附属学校による連携事業

平成31年度に、LINE株式会社と共同研究契約を締結し、情報モラル教育に関する研究を行っている。本研究では、児童・生徒向けにSNSを利用したデジタル教材を開発し、附属小・中学校で授業実践を行い、指導法や教材の改善を行うこととしている。また、将来教員になる学生に対して、体系的に情報モラル教育を学ぶことができる授業プログラムの開発やSNSを活用した授業、SNSの校務利用による働き方改革推進に向けた取組等を行う予定である。地元企業のシステムサポートも受けており、産学共同で本学を中心とした地域の教育機関の活性化にもつなげることとしている。

LINE × 上越教育大学 × 上越教育大学附属学校による連携事業



○ 上越教育大学附属小学校による取組

平成31年度に、大学院発達支援教育コースと連携し、附属小学校に通級指導教室(通称「ポブラーム」)を設置した。今後は、ポブラームにおいて、上越市教育委員会との連携による市内公立学校の通級指導教室担当教員の研修・養成を行う計画である。



通級指導教室 ポブラーム

